

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3321)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 586 千円 (前年度予算額： 586 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	586	554	0	0	0	0	0	0	32
要求額	586	554	0	0	0	0	0	0	32
決定額	586	554	0	0	0	0	0	0	32

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

小児慢性特定疾病児童が在宅療養の際に必要な環境の支援を行う。

(2) 事業内容

- 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 (実施主体：市町村)
日常生活を営むのに支障のある在宅の患者に対し、日常生活用具を給付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3、県1/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	586	日常生活用具給付事業
合計	586	

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

市町村が行う小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業に対して補助金を交付することで、全ての市町村において事業が実施されることを目標とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H24)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	
					達成率	
県内全市町村 (岐阜市を除く)の要綱整備	—	24	27	30	41	59%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	5市2町実績あり
	指標① 目標：23 実績：23 達成率：100 %
令和5年度	23市町村が実施要綱を整備している。（岐阜市を除く） 6市実績あり
	指標① 目標：25 実績：23 達成率：92 %
令和6年度	24市町村が実施要綱を整備している。（岐阜市を除く） 5市実績あり
	指標① 目標：26 実績：24 達成率：92 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>医療費の支給認定を受ける在宅の小児慢性特定疾病児童等に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的としており、本事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>実施要綱を整備した市町村が増加したことに伴い、補助した市町村数も年々増加しており、事業の成果が見られる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>実施主体である市町村に対し実施要綱の整備を働きかけることにより、事業を実施する市町村数が増えつつある。結果として、効率的に支援を実施することができている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全市町村での実施要綱整備</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 在宅の小児慢性特定疾病児童等に必要な環境を整備するため、助成制度を継続する。また、全ての市町村において事業を実施できるよう、実施要綱未整備の市町村に対して引き続き働きかけを行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	